

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 西川計測株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3453)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第75期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 累計期間	第75期 第3四半期 会計期間	第76期 第3四半期 会計期間	第75期
会計期間		自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7 月1日 至 平成23年 3 月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1 月1日 至 平成23年 3 月31日	自 平成21年 7 月1日 至 平成22年 6 月30日
売上高	(千円)	17,156,912	17,250,043	9,098,343	7,884,772	21,957,401
経常利益	(千円)	725,306	791,944	666,046	607,152	697,659
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	117,532	383,868	376,011	330,966	91,790
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			569,375	569,375	569,375
発行済株式総数	(株)			3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額	(千円)			4,115,500	4,259,476	3,896,162
総資産額	(千円)			14,499,212	13,747,609	12,244,617
1株当たり純資産額	(円)			1,201.84	1,243.99	1,137.84
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	34.32	112.11	109.81	96.66	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					25.00
自己資本比率	(%)			28.4	31.0	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	782,773	360,489			193,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,992	20,949			2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,743	86,949			87,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)			1,883,190	2,371,723	2,840,112
従業員数	(名)			366	357	368

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

4 当社は、潜在株式が存在せず、また、第75期事業年度においては当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	357(30)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、受注、販売の状況につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

(1) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	2,535,943	7.9	4,108,585	4.2
計測器	1,085,830	19.7	603,189	76.3
分析機器	1,401,985	23.4	1,235,210	52.3
産業機器その他	306,994	32.0	1,023,582	34.7
合計	5,330,753	13.4	6,970,569	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	4,102,984	19.8
計測器	1,669,788	52.5
分析機器	1,573,651	1.9
産業機器その他	538,348	58.0
合計	7,884,772	13.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
該当する相手先がないため、記載を省略しております。
3 当社は、通常の営業形態として第3四半期会計期間に売上が集中する季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、一部の業種には下げ止まりの兆候が見られるようになるなど企業業績は緩やかな回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、今後のわが国経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

その様な環境下であります。当計測・制御業界におきましては、公共、エネルギーなどのインフラ関連は震災前までは堅調に推移しており、また液晶・半導体の電子関連などに回復傾向が見られるなど、一部に明るさが戻りつつありました。

このような中で当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等ライフライン関連に加え、自動車、IT通信分野ならびに大学・食品などの研究機関へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は53億30百万円（前年同四半期会計期間比13.4%増）となりましたが、売上高は、震災の影響により製品の出荷が遅れたこともあり、78億84百万円（前年同四半期会計期間比13.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少等により、当第3四半期会計期間におきましては、営業利益6億5百万円（前年同四半期会計期間比8.8%減）、経常利益6億7百万円（前年同四半期会計期間比8.8%減）、四半期純利益3億30百万円（前年同四半期会計期間比12.0%減）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別事業概況は、次の通りです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道、都市ガス関連などの更新工事は堅調でしたが、震災等の影響による製品の出荷遅れ等もあり、売上高は41億2百万円（前年同四半期会計期間比19.8%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、IT通信関連、自動車関連を中心に需要が回復し、売上高は16億69百万円（前年同四半期会計期間比52.5%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品関連を中心に堅調に推移し、売上高は15億73百万円（前年同四半期会計期間比1.9%減）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、前年同四半期のような大型試験装置の完成等がなく、売上高は5億38百万円（前年同四半期会計期間比58.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて14.6%増加し117億58百万円となりました。これは、現金及び預金が4億68百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が16億80百万円、商品が1億28百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し19億89百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準適用による影響等により差入保証金が40百万円減少した一方、株価の上昇等により投資有価証券が72百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.3%増加し137億47百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて15.3%増加し86億93百万円となりました。これは、買掛金が10億13百万円、賞与引当金が1億84百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.9%減少し7億94百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少13百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.7%増加し94億88百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.3%増加し42億59百万円となりました。これは、利益剰余金が2億98百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ、9億76百万円増加し、23億71百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動により、前年同四半期会計期間に比べ収入が5百万円増加し、9億84百万円の資金収入となりました。これは主に売上債権の増加額17億70百万円などがあった一方、仕入債務の増加額22億7百万円やたな卸資産の減少額3億25百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動により、前年同四半期会計期間に比べ支出が0百万円増加し、7百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円や、投資有価証券の取得による支出1百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動により、前年同四半期会計期間に比べ支出が0百万円減少し、0百万円の資金支出となりました。これはリース債務の返済による支出0百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		3,432,475		569,375		814,474

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間内において、西川 徹氏ならびに西川隆司氏より平成23年2月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年2月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書の提出があったもの

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
西川 徹	東京都杉並区	232,700	6.78
西川隆司	東京都世田谷区	190,700	5.56

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,235	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,400		8,400	0.24
計		8,400		8,400	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	697	643	595	615	589	648	696	740	740
最低(円)	597	560	567	556	557	585	632	670	511

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,723	2,840,112
受取手形及び売掛金	7,931,375	6,251,002
商品及び製品	1,219,571	1,090,971
前払費用	34,108	33,509
前渡金	64,050	-
繰延税金資産	141,490	50,054
その他	1,489	3,056
貸倒引当金	5,615	4,196
流動資産合計	11,758,193	10,264,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,675	159,177
機械及び装置(純額)	957	1,582
工具、器具及び備品(純額)	21,879	25,777
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	4,758	5,660
有形固定資産合計	187,443	198,370
無形固定資産		
特許権	550	662
ソフトウェア	13,912	22,500
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,531	4,368
無形固定資産合計	30,078	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	686,288	613,458
破産更生債権等	7,509	7,702
繰延税金資産	274,034	280,871
差入保証金	295,844	336,638
役員に対する保険積立金	511,968	507,387
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	7,151	7,335
投資その他の資産合計	1,771,894	1,742,122
固定資産合計	1,989,415	1,980,108
資産合計	13,747,609	12,244,617

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,423,036	6,409,175
リース債務	2,318	2,318
未払金	116,429	107,114
未払費用	99,521	109,591
未払法人税等	379,510	315,198
未払消費税等	82,765	26,482
前受金	336,592	404,298
賞与引当金	184,180	-
預り金	17,200	99,134
役員賞与引当金	47,527	53,963
工事損失引当金	-	1,129
受注損失引当金	84	4,380
その他	4,454	6,148
流動負債合計	8,693,620	7,538,935
固定負債		
退職給付引当金	704,412	717,680
リース債務	6,020	7,759
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	794,512	809,519
負債合計	9,488,132	8,348,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,797,329	2,499,065
自己株式	3,734	3,644
株主資本合計	4,178,196	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,280	16,140
評価・換算差額等合計	81,280	16,140
純資産合計	4,259,476	3,896,162
負債純資産合計	13,747,609	12,244,617

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,156,912	17,250,043
売上原価	14,118,169	14,086,962
売上総利益	3,038,742	3,163,081
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,429	13,919
広告宣伝費	10,969	10,400
支払手数料	76,158	77,435
受注前活動費	137,769	137,305
交通費	73,561	82,898
貸倒引当金繰入額	439	1,419
役員報酬	90,900	103,500
役員賞与引当金繰入額	37,373	47,527
給料及び手当	1,192,155	1,231,182
退職給付費用	55,986	54,742
福利厚生費	170,359	166,096
交際費	15,454	16,664
通信費	37,218	36,519
消耗品費	41,111	33,775
租税公課	26,647	26,289
賃借料	264,363	262,642
減価償却費	22,129	25,085
その他	57,586	51,479
販売費及び一般管理費合計	2,325,614	2,378,883
営業利益	713,128	784,197
営業外収益		
受取利息	1,024	539
受取配当金	3,736	2,556
固定資産売却益	-	229
保険事務手数料	-	1,863
スクラップ売却益	3,919	-
その他	3,946	2,871
営業外収益合計	12,627	8,060
営業外費用		
支払利息	386	185
売上割引	-	127
その他	62	0
営業外費用合計	448	313
経常利益	725,306	791,944

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	-
投資有価証券売却益	-	83
貸倒引当金戻入額	-	32
特別利益合計	12,730	116
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	287,492	594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,817
社葬費用	-	15,176
特別損失合計	287,492	53,612
税引前四半期純利益	450,544	738,448
法人税、住民税及び事業税	420,579	440,873
法人税等調整額	87,567	86,293
法人税等合計	333,012	354,580
四半期純利益	117,532	383,868

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,098,343	7,884,772
売上原価	7,598,171	6,435,451
売上総利益	1,500,172	1,449,321
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,794	4,684
広告宣伝費	512	645
支払手数料	30,196	25,449
受注前活動費	41,576	44,006
交通費	24,179	27,032
貸倒引当金繰入額	2,327	1,286
役員報酬	30,300	36,600
役員賞与引当金繰入額	34,438	36,865
給料及び手当	431,969	434,257
退職給付費用	18,481	18,192
福利厚生費	63,530	65,017
交際費	4,182	3,963
通信費	13,130	12,716
消耗品費	11,327	9,930
租税公課	12,520	11,303
賃借料	86,721	87,755
減価償却費	7,333	8,420
その他	18,478	15,228
販売費及び一般管理費合計	836,003	843,353
営業利益	664,168	605,967
営業外収益		
受取利息	74	128
受取配当金	21	24
固定資産売却益	-	201
保険事務手数料	645	618
スクラップ売却益	485	-
雑収入	693	247
営業外収益合計	1,921	1,220
営業外費用		
雑損失	44	-
その他	-	35
営業外費用合計	44	35
経常利益	666,046	607,152

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	83
投資有価証券評価損戻入益	6,105	1,146
貸倒引当金戻入額	-	32
特別利益合計	6,105	1,263
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24
社葬費用	-	15,176
特別損失合計	-	15,200
税引前四半期純利益	672,151	593,214
法人税、住民税及び事業税	408,505	371,913
法人税等調整額	112,365	109,664
法人税等合計	296,139	262,248
四半期純利益	376,011	330,966

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	450,544	738,448
減価償却費	31,972	34,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,705	13,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,522	1,235
工事損失引当金の増減額(は減少)	941	1,129
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,074	4,295
賞与引当金の増減額(は減少)	186,210	184,180
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,419	6,436
受取利息及び受取配当金	4,760	3,096
支払利息	386	185
投資有価証券評価損益(は益)	287,492	594
保険解約損益(は益)	12,730	-
売上債権の増減額(は増加)	2,857,000	1,680,179
たな卸資産の増減額(は増加)	525,115	128,600
仕入債務の増減額(は減少)	1,631,686	1,013,861
前渡金の増減額(は増加)	8,302	64,050
前受金の増減額(は減少)	272,409	67,706
未払金の増減額(は減少)	34,752	7,629
未払消費税等の増減額(は減少)	50,181	56,282
その他	47,441	96,778
小計	571,556	8,839
利息及び配当金の受取額	4,761	3,097
利息の支払額	389	185
法人税等の支払額	215,588	372,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,773	360,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,013	10,022
有形固定資産の売却による収入	578	234
無形固定資産の取得による支出	4,293	294
投資有価証券の取得による支出	18,441	6,964
投資有価証券の売却による収入	-	375
貸付けによる支出	550	-
貸付金の回収による収入	410	40
差入保証金の差入による支出	1,549	1,378
差入保証金の回収による収入	1,616	1,642
保険積立金の積立による支出	5,622	4,580
保険積立金の解約による収入	55,857	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,992	20,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	390,000
短期借入金の返済による支出	440,000	390,000
リース債務の返済による支出	1,347	1,738
自己株式の取得による支出	-	89
配当金の支払額	85,395	85,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,743	86,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	848,524	468,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,714	2,840,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,190	2,371,723

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ2,712千円減少し、税引前四半期純利益は40,529千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 498,211千円	有形固定資産の減価償却累計額 489,629千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,883,190千円	現金及び預金 2,371,723千円
現金及び現金同等物 1,883,190千円	現金及び現金同等物 2,371,723千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式 (株)	3,432,475

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式 (株)	8,441

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

以下の金融商品が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額その他の金額が前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,371,723	2,371,723	
受取手形及び売掛金	7,931,375	7,931,375	
買掛金	7,423,036	7,423,036	

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1,243.99円	1,137.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
34.32円	112.11円

(注)1.当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,532	383,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,532	383,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
109.81円	96.66円

(注)1.当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	376,011	330,966
普通株式に係る四半期純利益(千円)	376,011	330,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。